

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	福祉タクシー等助成金			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-01-16-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 12 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	町福祉タクシー等利用料金助成事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	在宅の高齢者及び障がい者、運転免許証返納者等の方が、生活活動の範囲を広める(外出支援)ため、タクシー等の交通機関のほか公衆浴場を利用する場合に、その料金の一部を助成することで、経済負担の軽減と福祉の増進を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	タクシー券等申請者数	毎月の申請者数の積み上げ	人	実 績	2,251	2,149	/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	22,872 千円		21,101 千円		24,454 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.15 人	286 千円	0.30 人	648 千円	0.30 人	698 千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		24,192 千円		22,384 千円		25,804 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		24,192 千円		22,384 千円		25,804 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町独自の重要福祉施策の1つとして位置付けされており、制度の活用により高齢者の外出が促進され、健康増進・介護予防にも寄与している。また、助成券の用途を計画している利用者が多く、事業内容が広く周知されている。
公平性	A	年齢等の区分により助成が必要とする方を対象としており、経済的負担の軽減を図るための一部助成でもあることから公平性を保っている。
効率性	B	高齢化率の上昇とともに事業費の増額が見込まれるが、介護予防の観点から必要な事業である。また、申請・交付事務については、対象者の増加に伴い業務負担が増大していることから検討が必要である。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)
		扶助費のため目標設定は適切でない。

総合評価	現状維持	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいております。コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれています。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	高齢者福祉計画策定事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-03-10-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 2 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	老人福祉法、介護保険法、町高齢者福祉計画策定委員会設置要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者の生活支援、介護予防、健康づくり、生きがい対策、認知症高齢者の支援など介護保険制度及び介護保険制度外の町独自サービスを含めた高齢者福祉施策全般を総合的に見直し具体的施策を実施するため、令和元年度に行ったアンケート調査結果を踏まえ、令和3年度～5年度の3か年を計画期間とした第9次下諏訪町高齢者福祉計画を策定する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	各種高齢者福祉事業、介護保険事業	計画策定に係る成果品としての製本数	冊	目 標		
				実 績	250	
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	214 千円		328 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.05 人	96 千円	0.05 人	108 千円	人	0 千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.35 人	2,246 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		1,534 千円		2,574 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	千円
		県の負担		千円		千円	千円
		町の借入		千円		千円	千円
		その他		千円		千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,534 千円		2,574 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		#DIV/0! %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 計画策定業務のため受益者負担は発生しない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 実態調査、アンケート分析、素案作成、策定委員会による検討など幅広い業務を委託せずに職員が主体となり作成した。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 計画策定業務のため目標設定は適切でない。成果品として250冊を製本し、福祉関係機関等へ配布、町HPへの掲載を実施済である。

総合評価	廃 止	前年度のアンケート調査、諏訪広域連合第8期介護保険事業計画を踏まえ、第9次下諏訪町高齢者福祉計画の策定が完了した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	庁内他部署で保有している高齢者関連情報を受け、当町の高齢者施策の方向付けを行っていきたい。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	在宅高齢者の支援				担当課名	保健福祉課		
(予算書コード)	03-01-03-12-01				担当係名	高齢者係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	町高齢者祝金条例、町高齢者能力活用センター条例ほか各種事業実施要綱							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者及び在宅高齢者を介護している家族が、当町で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう各種施策による支援を行う。 ・高齢者能力活用センターの管理運営 ・訪問理美容サービス ・緊急通報体制の整備 ・在宅高齢者サポート事業 ・在宅介護支援センターの運営 ・高齢者クラブ補助金 ・敬老の日各区行事補助金 ・高齢者祝金 ・寝たきり高齢者等家庭介護者慰労金 ・日常生活用具給付金 など						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	在宅介護支援センター運営	3箇所の在介センターによる相談・訪問等件数を積上げ	件	実 績	544	504	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	22,322 千円		23,717 千円		25,512 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.15 人	286 千円	0.15 人	324 千円	0.15 人	349 千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		25,621 千円		26,925 千円		28,887 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
	うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		25,621 千円		26,925 千円		28,887 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 高齢者や家族介護者の方が、住み慣れた場所で安心した暮らしができるよう、介護保険による対応が困難なものについて、町独自施策により実施している。
公平性	A	適切である 在宅介護支援センターでは75歳以上の高齢者世帯の訪問活動を行っているが、町内全域を対象としており公平性は保たれている。
効率性	A	適切である 在宅介護支援センター運営事業は、町内3法人に委託し、エリア別に訪問活動や電話相談等を受け持つなど効率的に取り組んでいる。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 在宅高齢者及び家族介護者の方が、住み慣れた場所で安心して暮らすための支援であり、目標設定にそぐわない。

総合評価	現状維持	高齢化率上昇に伴い事業対象者が増加傾向にある。高齢者や在宅高齢者を介護する家族が、安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう住民ニーズを把握し、必要性や公平性を十分に精査しながら、当町独自のきめ細やかなサービスを継続実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	高齢者応援カード			担当課名	保健福祉課	
(予算書コード)	03-01-03-14-01			担当係名	高齢者係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	平成 22 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	町高齢者応援カード事業実施要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	70歳以上の高齢者に「ふれあいカード笑顔くん」を配布し、協賛店舗における独自サービスなどを通じて外出支援と生活応援を行うとともに、地域全体で高齢者を見守る、やさしいまちづくりを推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	協賛店舗の提供サービス	協賛店舗数	店	目 標	45	43	
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	158 千円		162 千円		216 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.05 人	96 千円	0.05 人	108 千円	0.05 人	116 千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	330 千円	0.05 人	321 千円	0.05 人	337 千円
事業費合計 C (A+B)		488 千円		483 千円		553 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		488 千円		483 千円		553 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 事業の仕組みづくりは行政主導で行い、協賛店舗は民間事業所で実施していただくなど、協働で事業を行っている。
公平性	A	適切である 70歳以上の方全員が対象であり、協賛事業者独自のサービスを公平に受けることができている。
効率性	A	適切である 高齢者応援カード発送前に協賛事業者に対しサービス内容の確認を行うことで掲載情報の正確性向上に努めた。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 町内事業所の皆様のご厚意に基づいて実施している事業であり目標設定は適当でない。

総合評価	現状維持	店主の高齢化等による店舗数の減少がみられるが、引き続き新規事業者に協力依頼を行い協賛店舗を確保していく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	一般介護予防事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-04-12-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	介護保険法、諏訪広域連合介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱など				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者が要介護等の状態となることを予防するとともに、可能な限り住み慣れた当町で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための各種事業を実施する。 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	介護予防事業の参加人数	介護予防教室・講演会等の参加人数	人	目標	11,000	10,500	6,000
				実績	10,126	5,778	
達成率	92.1%	55.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	19,878 千円		19,854 千円		27,287 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		21,198 千円		21,137 千円		28,637 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	19,878 千円	19,854 千円	27,287 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,320 千円	1,283 千円	1,350 千円	千円	千円	千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 要介護状態になることを予防するために必要な事業であり、取り組みについて介護保険法等で規定されている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 65歳以上の全ての方がこの事業の対象者であり公平であるといえる。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である コロナ禍の中であっても個人で自発的に運動してもらうことを意識づけてもらうため、活動量計を活用した介護予防の取り組みを新たに開始した。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 当町独自の多様な教室、講座等を開催し、介護予防に対する取組ができていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、それに伴い国や県が発出した宣言等による教室開催中止等もあり、実績は前年度を下回った。

総合評価	拡 充	コロナ禍の中、集会形式による介護予防事業については様々な制限が付き効率的な実施が困難になっていたが、新たに活動量計を活用した介護予防の取り組みを開始することができた。今後は地域のリハビリテーション専門職に参画いただきながら、継続して取り組むことができるよう必要なサポートを行っていきたい。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	コロナ禍の中であっても、自発的な介護予防の取り組みができるよう、活動量計を活用した新しい取り組みを開始することができた。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	包括的支援事業				担当課名	保健福祉課	
(予算書コード)	03-01-04-14-01				担当係名	高齢者係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	平成 18 年 4 月 ~ 令和 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	介護保険法、町生活支援体制整備事業実施要綱、町認知症地域支援事業実施要綱など						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	介護保険法改正により「生活支援体制整備事業」「認知症施策推進事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「地域ケア会議の充実」が新たに加わったことにより、多様な施策の実施により高齢者を地域で支えていく社会を構築する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	生活支援コーディネーターの配置	生活支援コーディネーターの配置数	人	目 標			
				実 績	2	2	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	19,160 千円		22,102 千円		24,072 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		20,480 千円		23,385 千円		25,422 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	19,160 千円	22,102 千円	24,072 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,320 千円		1,283 千円		1,350 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援を行うことについて、介護保険法等で規定されている。
公平性	A	適切である 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活をしていくためには、費用面の行政負担が適当である。
効率性	A	適切である 社会福祉協議会(地域包括支援センター)に業務委託し、町と連携し効果的に事業実施できている。
達成度		高齢者の増加に伴い、支援すべき内容も多様化してきている。各種事業の組み合わせにより今後も継続的な取組が必要であり、目標設定は適当でない。

総合評価	拡 充	支援内容が多様化してきており、相談援助や権利擁護などに加え生活支援や認知症施策などの事業を適切に組み合わせながら総合的・継続的な支援を行っていく必要がある。また、新たに国が推し進める「高齢者の就労支援のための体制整備」「認知症本人や家族を地域のサポーターがチームを組み支える取組み」などの実施に向けた検討を進める必要がある。
	拡 充	認知症を患う高齢者が増加傾向にあり、専門的かつ幅広い業務に対応するため社会福祉協議会(地域包括支援センター)の人員体制強化を図った。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	高齢者見守り事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-04-16-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	町配食サービス事業実施要綱、町介護相談員派遣事業実施要綱ほか				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者が自立した生活を送るための各種見守り事業や、認知症高齢者を地域で見守るための事業を実施し、独り暮らし高齢者・認知症高齢者を地域全体で支援する体制構築を図る。 ・介護相談員派遣等事業 ・家族介護支援事業 ・配食サービス事業 ・徘徊高齢者家族支援 ・認知症サポーター養成講座 ・緊急時駆けつけサービス事業等						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	町人口に占める認知症サポーター割合	町認知症サポーター数／町人口	%	目 標	12.5%	13.5%	14.0%
				実 績	13.3%	13.6%	
達成率	106.2%	100.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	7,277 千円		5,441 千円		8,940 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	0.05 人	96 千円	0.05 人	108 千円	0.10 人	233 千円	
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円	
事業費合計 C (A+B)		8,597 千円		6,724 千円		10,290 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担						
		町の借入						
		その他		6,845 千円		4,565 千円		8,161 千円
		うち 使用料・手数料 D		11 千円		5 千円		5 千円
一般財源 (町の負担)			1,752 千円		2,159 千円		2,129 千円	
受益者負担率 (D/C)			0.128 %		0.074 %		0.049 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 独り暮らし高齢者、認知症を患う高齢者が増加傾向にあり、様々な視点からの見守り活動が必要となっている。
公平性	A	適切である 見守りを必要とする高齢者は不特定多数にわたるが、住み慣れた当町において個人の尊厳を保ちながら安心して生活していくためには、費用面の行政負担が適当である。
効率性	A	適切である 事業には、認知症を正しく理解するための啓発、配食サービスによる見守り、家族介護教室の開催、徘徊高齢者支援の経費が含まれており、多種多様の取り組みを行っている。
達成度	B	目標値どおりである 新型コロナウイルス感染拡大の影響から高齢者の外出頻度が低下し、各種見守り事業の必要性は高まっている。認知症の方を支援し見守る認知症サポーターについては、養成講座の開催が難しい中、開催方法を検討し、概ね目標を達成できた。

総合評価	現状維持	当面の間は新型コロナウイルス感染症により、高齢者同士の接点の減少や親族による見守りが困難な世帯が増加していくことが想定されるため、地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、各種事業を継続実施していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	老人福祉センターの運営				担当課名	保健福祉課		
(予算書コード)					03-01-05-10-01			担当係名
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	その他	指定管理		
事業の開始・終了	平成 18 年 4 月 ~ 令和 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	老人福祉法、町老福センター条例、町老福センター条例施行規則、町老福センターの管理業務に関する協定書							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の高齢者及び高齢者団体が健康の増進、教育の向上、レクリエーションの場として利用いただけるよう、社会福祉協議会を指定管理者(令和3年度~令和7年度の5年間)とし、老人福祉センターの管理・運営を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用者数	毎月、利用者数を積上げ	人	実 績	34,338	29,637	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	13,735 千円		12,571 千円		12,964 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		15,055 千円		13,854 千円		14,314 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		15,055 千円	13,854 千円	13,854 千円	14,314 千円	14,314 千円	千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている。高齢者が気軽に利用できる施設であり、会議やイベント等の会場提供、送迎バス運行、浴場完備により利便性が高く、多くの高齢者に有効利用されている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	町内在住の60歳以上の高齢者または団体は無料で利用できる。町外利用者及び営利利用等については、指定管理者判断により応分の費用を徴収している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	指定管理方式により効率的な運営が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		老福センターは無料または低額な利用料金で利用できる施設である旨が老人福祉法で規定されており、目標設定は適切でない。

総合評価	現状維持	令和7年度まで継続された指定管理者(社会福祉協議会)と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	